



町長室だより



3月6日から12日まで開かれた3月定例議会での町長の提案理由説明などを要約してお知らせします。

災害からの復旧・復興

東日本大震災や原子力発電所の事故から丸4年を迎えました。また、新潟・福島豪雨災害からも3年と7カ月が経過します。復旧事業及び被災者支援事業は概ね終了しましたが、沼沢湖のヒメマス問題やJR只見線の全線開通に向けては、今後とも全力を傾注していきます。また、只見川圏域河川整備計画の概要が示されましたので該当地域との具体的な調整に入っていきます。

地方創生と繰越予算

国が進める「地方創生」に

ついては、まずは将来の金山町のあるべき姿を見据えた復興計画をしっかりと定め、あわせて金山町版総合戦略を策定して有効に実践していかなくてはなりません。今定例会に平成26年度の補正予算として計上した「地方創生」関連予算は5,300万円ありでこれは全額を繰り越して平成27年度当初予算と一体的に執行していくものです。産業の振興を図るもの、若者の出会いの場づくりによる定住促進を図るもの、また、インターネット等を利用した情報発信により交流人口を増やし、最終的には転入人口の増加等を目指すものなどです。

少子化対策と高齢者対策事業

平成25年12月に制定された金山町少子化対策推進条例に基づく少子化対策事業と金山町が長く重点施策として位置付けてきた高齢者対策事業

についてはこれまでの事業を踏襲し、充実させるとともに継続して実施していきます。

条例の制定・一部改正

金山町只見線にみんなで手をふる条例の制定

只見線の全線復旧に向け、町を挙げて応援していく姿勢を示すもので、只見線に手をふるよう努める旨を規定した条例を制定しました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定
教育委員会制度の変更に伴い、教育長の職の位置付けその他所要の整備を行うため関係条例の改正を行いました。
職員の給与に関する条例の一部改正

福島県人事委員会の勧告とそれに基づく県の改正に準じ、職員の給料表を引き下げ等の改正を行いました。

また、職員の通勤手当の上
限額を下げる改正が議員提案
で提出され、可決されました。

在宅福祉手数料条例の一部改
正

配食サービス事業の配食の
内容を増やしサービスを充実
させる等の変更により料金を
改正しました。

介護保険条例の一部改正

来年度から3カ年の保険料
率の改正と経過措置の変更等
の改正を行いました。

副町長の選任

空席となっていた副町長の
選任について山内建史さん
(福島市)を選任し同意され
ました。

教育長の選任と 監査委員の任命

任期満了となる教育長の後
任の選任と監査委員の後任の
任命について同意されません

でした。

平成27年度当初予算

一般会計当初予算は歳入歳
出それぞれ32億4,375万
3千円となり、前年度と比較
して4億1,837万9千円
の減額となりました。

▼歳入の主な内容

・町税

大規模償却資産に係る固定
資産税について、発電施設等
に係る分を増額しました。

・繰入金

只見川豪雨災害復興基金充
当事業の減少により総額で3
億2千万円ほど減少していま
す。財政調整基金等の財源補
てん的な基金の取り崩しは約
2億2千万円で、おおむね昨
年と同程度となっています。

▼歳入の主な内容

・普通建設事業費

主な事業として保養センタ
ー改築工事2億8千万円、町
営住宅建設事業1億1千万

円、ラジオ中継局建設工事5,
650万円等があります。こ
のほか地区からの要望事項で
ある町道等の修繕事業等の予
算も確保しました。

・少子化対策

保育所、小・中学校から川

口高校まで、継続的に支援を
行う予算を計上しています。

・ソフト事業

地域おこし協力隊事業、金

山町の合併60周年記念事業

のほか、川口駅前等の整備や

歴史民俗資料館の設置等を検

討していくための予算を計上

しています。

▼特別会計当初予算

国民健康保険特別会計、簡

易水道事業特別会計、町営バ

ス事業特別会計、農業集落排

水事業特別会計、介護保険特

別会計、特定地域生活排水処

理事業特別会計、後期高齢者

医療特別会計及び、特定環境

保全公共下水道事業特別会計

について当初予算を計上しま
した。

※予算の詳細は4月発行の広
報をご覧ください。

平成26年度補正予算

一般会計について歳入歳出
それぞれ6,326万3千円
を増額しています。社会福祉
協議会が行っている高齢者世
帯の除雪対策補助金に係る補
助金150万円を計上しまし
た。農業振興費には、米価下
落の影響を緩和するための緊
急の交付金として405万円
を計上しました。

また、地方創生関連予算5,
319万円をはじめ、ラジオ
難聴解消支援事業など総額2
億1,163万5千円の繰越
明許補正を計上しました。

